

全国知事会が提言

高校・大学等の改革による人材育成強化



松本文科大臣④に提言書を手交する大村愛知県知事

全国知事会文教・スポーツ常任委員会委員長の大村秀章愛知県知事が12月11日、文部科学省で松本洋平大臣と面会し、「いわゆる高校無償化を契機とした高校・大学等の改革に

よる人材育成の強化」に関する提言書を手渡した。知事会は11月26日に総会を開き、提言書について決議していた。具体的には、▽公立高校への支援をはじめとした教育の質の確保▽高校無償化について一日でも早く具体的な制度設計を明らかにすること▽近年の物価・人件費の上昇等を踏まえ、大学等の基盤的経費に対する支援の拡充——などを要請。高等教育関係ではそのほか、理系転換の推進による地域人材の育成、公立高専の新設等への支援に取り組みよう訴えている。

高校教育改革を巡って、政府は2025年度補正予算案で約3000億円を計上。今後各都道府県に基金(高等学校教育改革促進基金)が設置されることとなっており、各都道府県は基金を活用して人材育成に取り組む。大村氏によると、松本大臣からは「人材育成やさまざまな課題解決に向けて、教育の質を高めるといふ観点から各都道府県で工夫していただき、取り組んでもらいたい」との発言があったという。



松本文科大臣

「高等学校教育改革実行計画」を策定、文科省はこれに対し、令和9年度に創設する「高等学校教育改革交付金(仮称)」等による支援を行う。加えて、高

さらに、文科省は11月28日、「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン(仮称))」の骨子を公表。骨子では、▽AIに代替されない能力や個性の伸長▽経済・社会の発展を支える人材育成▽一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保——という3つの視点のもと、教育課程の柔軟化や普通科改革、専門高校の機能強化、学校間連携や遠隔授業の推進等の取組を実施するとしている。グランドデザインを踏まえ、今後、各都道府県は「高等学校教育改革実行

文部科学省は12月5日、「高校から大学・大学院までを通じた人材育成システム改革に向けた都道府県等教育長・担当者向けオンライン説明会」を実施した。

少子高齢化、生産年齢人口の減少等の影響で、2040年には産業構造や社会システムの変化による労働力需給ギャップが生じ、理系人材が不足すると指摘されている。この状況を踏まえ、文科省では11月12日に「人材育成システム改革推進タスクフォース」を設置。高校から大学・大学院まで一貫通貫での人材育成の方策について検討を行い、来年3月までに取りまとめるとしている。

冒頭、松本洋平文部科学大臣は「今回の補正予算においては、高校と大学を一体的に改革すべく、高等学校教育改革促進基金に約3000億円、大学・高専の成長分野転換基金に積み増しで200億円を計上している。高校向けの基金による国からの支援は今までにない画期的なもの」と述べ、「一連の改革に共通して大切なことは、各地域の社会、経済を担う人材の育成について、首長部局、大学、企業などをはじめとする関係者とも同じ課題認識を持ちながら進めていかなければならない」ということ。文部科学省も全力で取り組んでいく。ぜひとも皆さんとともに歩みを進めていただきたい」と協力を求めた。

校無償化と合わせて公立高校や専門高校等への支援を拡充するため、グランドデザインに沿った緊要性のある取組について、都道府県に造成する「高等学校教育改革促進基金」により先行的に支援を行うとしており、各都道府県に改革を先導する拠点のパイロットケース創出を求めている。

また、理工農・保健系の入学定員不足や早期の文理分断、人材需給のミスマッチなどの現状を変えるには高校教育改革と連動して大学の構造改革も必要であるとして、理数を中心に学ぶ生徒の確保、大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視や人文・社会科学系学部の数分野併修を通じた教育の質向上等の取組も推進するとしている。

人材育成システム改革向け

松本文科大臣、全国教育委員会等へ協力求める